

# ESGデータブック 2022

 住友金属鉱山



**MINING THE FUTURE**

## 目次

- 1 非鉄金属資源の有効活用
- 2 気候変動
- 5 重大環境事故・生物多様性
- 12 従業員の安全・衛生
- 16 多様な人材・人材の育成と活躍
- 22 ステークホルダーとの対話
- 25 地域社会との共存共栄
- 27 その他

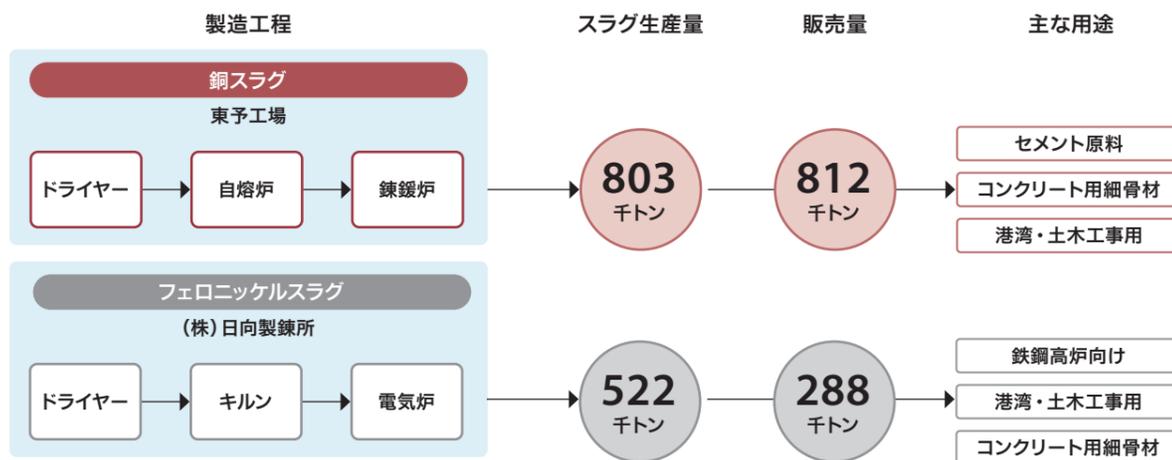
## ■ 非鉄金属資源の有効活用

### リサイクル由来の原料比率

年度	2019	2020	2021
使用総原料(千トン)	10,873	10,753	10,047
リサイクル原料(千トン)	227	229	239
比率(%)	2.08	2.13	2.38

当社グループでは、銅系、貴金属系のスクラップ類を市中から調達しているほか、電炉ダストや使用済みプリント基板などから有価金属や貴金属を回収しています。リサイクル原料からの電気銅の生産量は約97千トンで、生産量に占める比率が23.1%(2020年度23.3%)となり、前年度より微減でした。

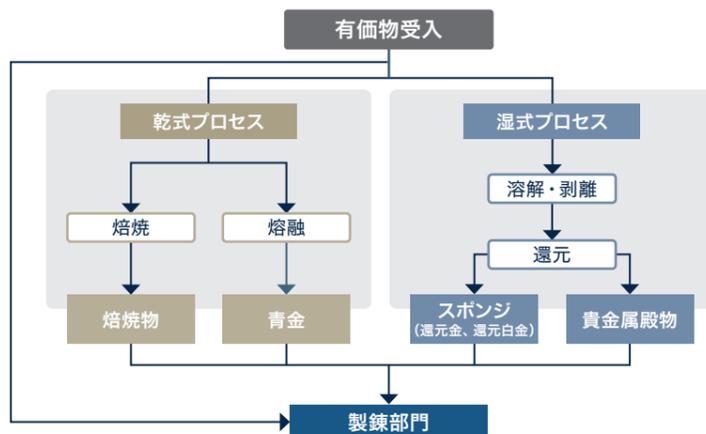
### リサイクル原料としてのスラグ



電気銅を製造する東予工場では、その製錬過程から銅スラグを副産物として産出しています。その主な用途は、全体の7割が国内外のセメント向けです。銅スラグ中には約40%の鉄が含まれ、セメントの鉄源として広く有効利用されています。

ステンレスの原料となるフェロニッケルを製造する(株)日向製錬所でのフェロニッケルスラグの主な用途は鉄鋼高炉向けなどです。フェロニッケルスラグ中には約30%のマグネシアが含まれ、マグネシア源として高炉のフラックス(熔剤)に利用されています。

### 貴金属回収フロー



全国各地から集荷した廃家電、廃電子部品、およびそれらの製造工程で発生したスクラップなどを原料として、貴金属(金、銀、白金など)の回収・再生を行っています。

集荷された原料は、貴金属を含む部分と含まない部分に分別の上、組成などに応じて乾式または湿式プロセスで濃縮を行い、東予工場に輸送します。

東予工場ではこの濃縮原料を他の銅・貴金属原料と同時に製錬・精製し、高品位の貴金属に再生しています。

## ■ 気候変動

### TCFD対照表

#### ガバナンス

提言: 気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンスを開示する。

推奨される開示内容	統合報告書2022	ページ
a) 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監視体制	2030年のありたい姿 策定アプローチ 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ	P.10 P.72-73
b) 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する上での経営者の役割	2030年のありたい姿 策定アプローチ 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ	P.10 P.72-73

#### 戦略

提言: 気候関連のリスクおよび機会がもたらす組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の、もしくは潜在的な影響を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	統合報告書2022	ページ
a) 組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会	2030年のありたい姿 リスクと機会 2021年中期経営計画の概要 社会環境変化への適応(カーボンニュートラル) 気候変動シナリオ分析	P.8-9 P.32-33 P.45 P.92-93
b) 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	リスクと機会 2021年中期経営計画の概要 社会環境変化への適応(カーボンニュートラル) 2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標) 2030年のありたい姿(実績と2030年度までの達成基準・行動計画)(気候変動) 気候変動 考え方・方針 気候変動シナリオ分析	P.32-33 P.45 P.74-75 P.79 P.91 P.92-93
c) 2°C以下シナリオを含む、さまざまな気候関連シナリオに基づく検討を踏まえた、組織の戦略のレジリエンス	2030年のありたい姿 リスクと機会 2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標) 2030年のありたい姿(実績と2030年度までの達成基準・行動計画)(気候変動) 気候変動 考え方・方針 気候変動シナリオ分析	P.8-9 P.32-33 P.74-75 P.79 P.91 P.92-93

#### リスク管理

提言: 気候関連リスクについて、組織がどのように識別・評価・管理しているかについて開示する。

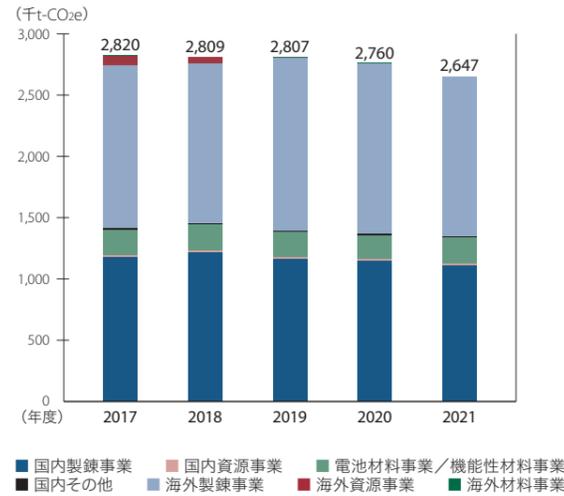
推奨される開示内容	統合報告書2022	ページ
a) 組織が気候関連リスクを識別・評価するプロセス	2030年のありたい姿 2030年のありたい姿 策定アプローチ 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ 2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標) 2030年のありたい姿(実績と2030年度までの達成基準・行動計画)(気候変動) 気候変動 考え方・方針 気候変動シナリオ分析	P.8-9 P.10 P.72-73 P.74-75 P.79 P.91 P.92-93
b) 組織が気候関連リスクを管理するプロセス	2030年のありたい姿 2030年のありたい姿 策定アプローチ 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ 2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標) 2030年のありたい姿(実績と2030年度までの達成基準・行動計画)(気候変動) 気候変動 考え方・方針 気候変動シナリオ分析	P.8-9 P.10 P.72-73 P.74-75 P.79 P.91 P.92-93
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理にどのように統合されているか	2030年のありたい姿 2030年のありたい姿 策定アプローチ 住友金属鉱山グループのサステナビリティ マネジメントアプローチ 気候変動シナリオ分析	P.8-9 P.10 P.72-73 P.92-93

#### 指標と目標

提言: 気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、そのような情報が重要な場合は開示する。

推奨される開示内容	統合報告書2022	ページ
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標)	P.74-75
b) スコープ1、スコープ2および当てはまる場合はスコープ3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク	GHG排出量の推移(スコープ1+2) GHG排出量(スコープ3) 事業活動におけるマテリアルフロー(スコープ1, 2)	P.94 P.95 P.101
c) 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	2030年のありたい姿・重要課題・KPI(指標と目標) 2030年のありたい姿(実績と2030年度までの達成基準・行動計画)(気候変動) 気候変動 考え方・方針 事業活動におけるマテリアルフロー(スコープ1, 2)	P.74-75 P.79 P.91 P.101

## GHG 排出量の推移 (スコープ1+2)



2021年度の当社グループのGHG排出量(スコープ1+2)は、省エネルギー活動などの取り組みによって削減し2,647千t-CO<sub>2</sub>eでした。また、間接的な排出である国内輸送に関わるGHG排出量は26千t-CO<sub>2</sub>eでした。

当社グループは、2022年度も引き続きGHG排出量削減の取り組みを推進し、12千t-CO<sub>2</sub>eの削減を見込んでいます。

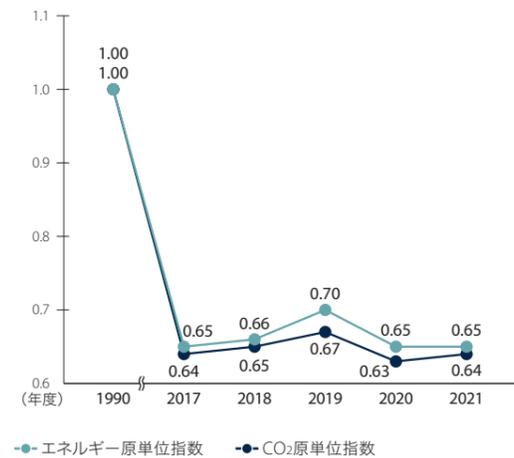
当社グループが運営している、茨城県鹿嶋市の太陽光発電所による2021年度GHG削減量は約1.6千t-CO<sub>2</sub>eでした。

	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
スコープ1排出量	488	1,298	1,786
スコープ2排出量	859	2	861
合計	1,347	1,300	2,647

スコープ3: P.4参照

※ 国内、海外共に「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴う排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のGHG排出量(349千t-CO<sub>2</sub>e)を含む。国内購入電力由来のGHG排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関(IEA)が公表した最新の国別排出係数を使用。

## エネルギーおよびCO<sub>2</sub>原単位指数<sup>※</sup>の推移 (対象範囲: 国内製錬事業)



国内の製錬事業における2021年度のエネルギー原単位は前年度と同等となりました。

当社は非鉄金属製錬業の団体である日本鉱業協会に加盟しており、日本経済団体連合会が主導する「カーボンニュートラル行動計画」に参加しております。

引き続き、エネルギー管理の徹底、省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの導入、未利用熱の活用などにも積極的に取り組み、中長期的に見て年平均1%以上のエネルギー原単位の削減、さらなるCO<sub>2</sub>の排出量の低減を目指します。

※ エネルギーおよびCO<sub>2</sub>原単位指数: 製品1トンの生産に消費したエネルギー量およびCO<sub>2</sub>排出量を、1990年度を1として示しています。

## GHG 排出量 (スコープ3) 2021年度

カテゴリ	千t-CO <sub>2</sub> e	算定方法・集計範囲
1. 購入した製品・サービス <input checked="" type="checkbox"/>	3,668.7	Σ(主要原材料重量×排出原単位) 排出原単位は「LCIデータベースIDEAv2.3」 対象は、海外含むSMMグループ
2. 資本財 <input checked="" type="checkbox"/>	225.9	Σ(設備投資額*×排出原単位) 排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」 対象は、海外含むSMMグループ ※ 設備投資額は建設仮勘定、中古品およびグループ内取引を含む
3. スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 <input checked="" type="checkbox"/>	239.8	Σ(購入電力・燃料の使用量×排出原単位) 排出原単位(電力)は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」 排出原単位(燃料)は「LCIデータベースIDEAv2.3」 対象は、海外含むSMMグループ
4. 輸送・配送(上流) <input checked="" type="checkbox"/>	25.7	国内の輸送に係る排出量を「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて算定
5. 事業から出る廃棄物	7.2	Σ(廃棄物種類別量(国内主要拠点)×廃棄物種類別の排出原単位) 排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」 対象は、国内SMMグループ
6. 出張	0.8	Σ(従業員数(国内主要拠点)×排出原単位) 排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」 対象は、国内SMMグループ
7. 雇用者の通勤	2.7	(勤務形態・都市階級別)Σ(従業員数(国内主要拠点)×営業日数×排出原単位) 排出原単位は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)」 対象は、国内SMMグループ
8. リース資産(上流)	対象外	スコープ1、スコープ2で算定しているため対象外
9. 輸送・配送(下流)	対象外	当社グループ製品は非鉄金属や高機能材料の素材が主であり、販売先以降の用途が多様で、また、各用途のGHG排出特性も異なることから、本カテゴリは排出量の算定が困難なため対象外
10. 販売した製品の加工	対象外	当社グループ製品は非鉄金属や高機能材料の素材が主であり、販売先以降の用途が多様で、また、各用途のGHG排出特性も異なることから、本カテゴリは排出量の算定が困難なため対象外
11. 販売した製品の使用	対象外	当社グループ製品は非鉄金属や高機能材料の素材が主であり、販売先以降の用途が多様で、また、各用途のGHG排出特性も異なることから、本カテゴリは排出量の算定が困難なため対象外
12. 販売した製品の廃棄	対象外	当社グループ製品は非鉄金属や高機能材料の素材が主であり、販売先以降の用途が多様で、また、各用途のGHG排出特性も異なることから、本カテゴリは排出量の算定が困難なため対象外
13. リース資産(下流)	0.2	Σ(本社ビルテナントの購入電力・ガス使用量×排出原単位) 排出原単位は、環境省の温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の算定方法・排出係数一覧に基づいて計算
14. フランチャイズ	対象外	フランチャイズ事業は行っていないため対象外
15. 投資	対象外	純投資は行っていないため対象外

# 重大環境事故・生物多様性

## 事業活動におけるマテリアルフロー (2021年度)

### INPUT (資源・エネルギー)

原料		リサイクル原料 <sup>※1</sup>		材料	
金銀鋳	190千t	銅系スクラップ類	124千t	珪石 (銅製錬用)	89千t
銅精鋳	1,287千t	亜鉛系二次原料	12千t	石灰系	1,114千t
ニッケル酸化鋳	7,998千t	貴金属系二次原料	6千t	ソーダ系	108千t
ニッケルマットほか	39千t	電炉ダスト	97千t	マグネシウム系	13千t
電池用原料	92千t	ALC材	111t	硫酸	472千t
珪石等 ALC用原料	153千t			セメントほか	93千t
水素化処理触媒用原料	49千t				

リサイクル由来の原料比率  
**2.38%**

エネルギー <sup>※2</sup>	使用量	熱量
非再生可能エネルギー源		
重油類	48,850kL	1,998TJ
石炭・コークス類	505,241t	13,048TJ
軽油・ガソリン・灯油	19,656kL	737TJ
LPG・LNG	8,792t	447TJ
都市ガス	8,531千m <sup>3</sup>	384TJ
購入電力	1,435,260MWh	13,963TJ
購入蒸気 <sup>※5</sup>	-256GJ	0TJ
小計		30,577TJ
再生可能エネルギー源		
太陽光発電・バイナリー発電	503MWh	5TJ
木質ペレット	172t	3TJ
バイオマス蒸気	64,997GJ	66TJ
エネルギー総消費量	-	30,651TJ

水 <sup>※3</sup>	
淡水総取水量	35,970千m <sup>3</sup>
表流水 (河川)	13,954千m <sup>3</sup>
雨水	53千m <sup>3</sup>
地下水	7,108千m <sup>3</sup>
工業用水 (他の組織からの水)	14,437千m <sup>3</sup>
水道水 (他の組織からの水)	417千m <sup>3</sup>
海水取水量	145,301千m <sup>3</sup>
全ての地域からの総水消費量 <sup>※4</sup>	4,917千m <sup>3</sup>

※1 工場内リサイクルを除く。  
 ※2 国内外の事業活動において消費した燃料、熱、電気等を対象とし、熱量換算は、国内、海外ともに「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく係数を使用して算出。また、還元剤として使用した燃料を含む。熱量は、購入電力および購入蒸気の場合は投入熱量、それ以外は発熱量を表す。  
 ※3 当社は、WWFのWater Risk Filterを用いて水ストレスの高い地域を特定しています。この結果、当社グループの生産拠点で水ストレスが高い地域はありません。  
 ※4 総水消費量は取水量から排水量を差し引くことで推計しています。  
 ※5 購入蒸気の使用量・熱量は購入量から販売量を差し引いた値です。

### OUTPUT (製品・排出物等)

製品		大気への排出		水域への排出	
電気銅	419千t	CO <sub>2</sub>	2,647千t	総排水量	176,781千m <sup>3</sup>
金	17t	スコープ1 (直接排出) <sup>※2</sup>	1,786千t (前年度比91千t減少)	海域への排出 <sup>※4</sup>	175,753千m <sup>3</sup>
銀	231t	スコープ2 (間接排出) <sup>※3</sup>	861千t (前年度比22千t減少)	河川への排出	974千m <sup>3</sup>
電気ニッケル	52千t	SO <sub>x</sub>	1,739t	下水道等	55千m <sup>3</sup>
硫酸ニッケル	13千t	NO <sub>x</sub>	1,352t	COD (化学的酸素要求量)	48t
電気コバルト	4千t	ばいじん	84t	BOD (生物化学的酸素要求量)	12t
粗酸化亜鉛	40千t	PRTR対象物質	9t	全りん	1t
クロマイト <sup>※1</sup>	52千t			全窒素	73t
フェロニッケル	61千t			PRTR対象物質 (公共用水域)	67t
電池材料	62千t			PRTR対象物質 (事業所内土壌・埋立)	2t
硫酸	373千t				
スラグ	1,325千t				
水素化処理触媒	8千t				
ALC (シボレックス)	310千m <sup>3</sup>				

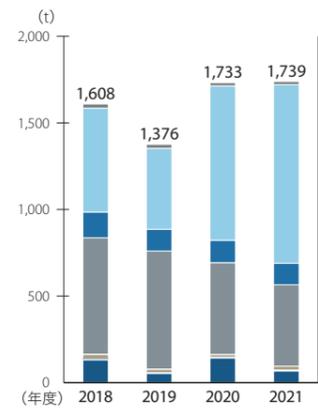
リサイクル由来の製品比率  
**6.96%**

廃棄物 (有価物を含む)	
総排出量	6,124千t
総排出量内訳	
捨石	12千t
コーラルバイニッケル/タガニートHPALの浸出残渣ほか	6,027千t
産業廃棄物 (国内)	84千t
その他	1千t
うち自社内埋立	6,039千t
PRTR対象物質 <sup>※5</sup>	1,957t

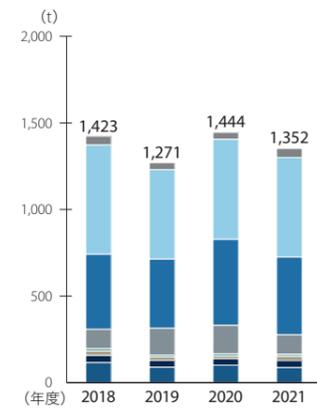
※1 クロマイトが新たに製品に追加となったため、リサイクル由来の製品比率が上昇しました。  
 ※2 国内、海外ともに「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いて算定。「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象となる排出活動に伴うGHG排出量のほか、同法の対象ではない非エネルギー起源のGHG排出量 (349千t-CO<sub>2</sub>e) を含む。木質ペレット由来のGHGは含まない。  
 ※3 国内購入電力由来のGHG排出量は供給電力会社の排出係数を用いたマーケット基準で算定。海外の排出係数は、国際エネルギー機関 (IEA) が公表した最新の国別排出係数を使用。国内、海外ともにIEAの国別排出係数を使用したロケーション基準で算定した場合の間接排出量は、699千t-CO<sub>2</sub>e。  
 ※4 閉鎖性海域に流入する河川への排出は「海域への排出」とする。  
 ※5 下水道移動量と事業所外移動量を合計。

## 大気への排出

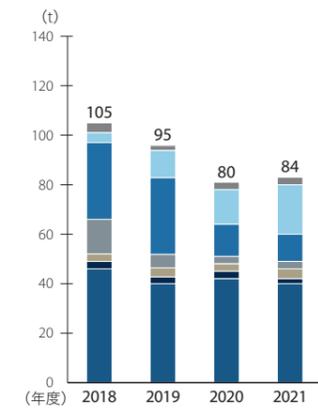
SOx 排出量



NOx 排出量



ばいじん排出量

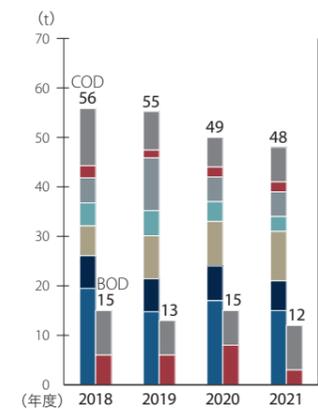


2021年度のSOx排出量は前年度比約0.4%増加で横ばいでした。NOx排出量は、前年度比約6%減少しました。コーラルベイニッケルはボイラーの燃焼条件改善により約47トン減少しました。ばいじん排出量は前年度比約4%増加しました。

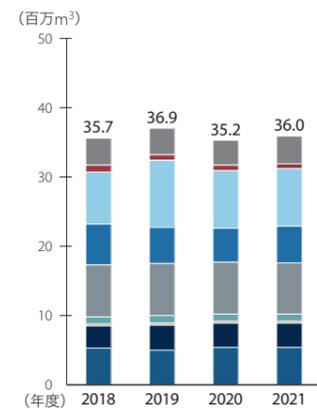
※各排出量は、ばい煙の測定結果に基づいて計算されています。

## 水域への排出

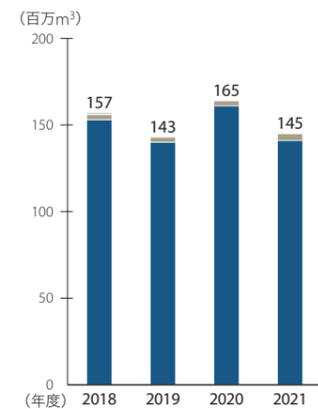
COD/BOD負荷量



淡水取水量



海水取水量



2021年度のCOD<sup>※1</sup>負荷量は前年度比約3%減少で、BOD<sup>※2</sup>負荷量は前年度比約22%減少でした。なお、当社グループの事業場の多くは、瀬戸内海に面していることから瀬戸内海環境保全特別措置法により、COD、窒素およびりんについては総量規制を受けています。

淡水の使用量は前年度比約2%増加で約36百万m<sup>3</sup>でした。これには鉱山の取水・排水から生産に関係しないダイバージョン水<sup>※3</sup>を対象外としています。海水の使用量は前年度比で約12%の減少でした。これは東予工場の生産量の減少に起因するものです。

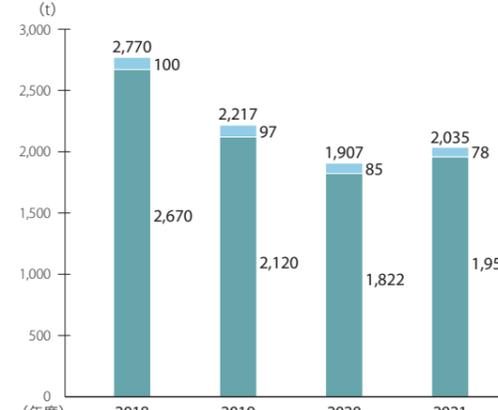
※1 COD (化学的酸素要求量)：海域への排水を対象とし、河川に排出するもので閉鎖海域へ流出するものを含む。

※2 BOD (生物化学的酸素要求量)：河川への排水を対象とし、閉鎖海域へ流入するものを除く。

※3 ダイバージョン水：インプットとしてサイト内に流入する水であって、生産目的で使用されずにアウトプットとしてサイト外に流出する水。2017年度データから導入した。

## 化学物質の排出管理

PRTR対象物質 排出量/移動量



国内のPRTR制度に基づく化学物質の排出量/移動量に関する2021年度の概要は、次の通りです。

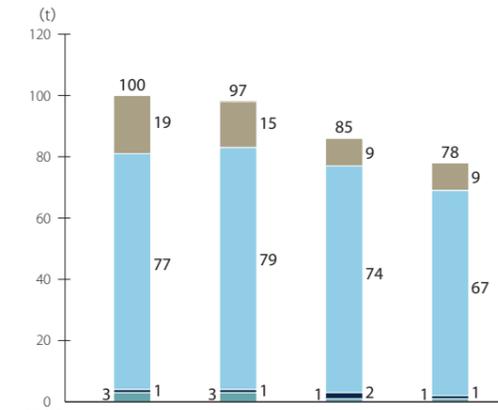
当社グループの届出対象事業場数は24 (2020年度23)、物質数は42 (同40)となっています。

総排出移動量 (排出量+移動量)は、主に移動量の増加により2,035トンとなり、2020年度比約7%増加しました。移動量の増加は、(株)四阪製錬所で副生し産業廃棄物として最終処分される含鉄クリンカー<sup>※</sup>量が増加して、マンガンの事業所外移動量が減少したことによります。

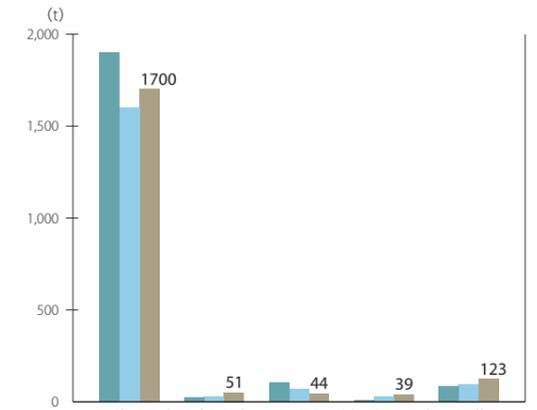
排出量では、大気への排出量が約2%増加しました。オゾン層破壊物質の排出はありませんでした。水域への排出量は前年度と比べ約9%減少しました。

※含鉄クリンカー：電炉ダスト処理における亜鉛回収後の残渣で、販売可能なものを「含鉄ベレット」、最終処分されるものを「含鉄クリンカー」と呼んでいます。

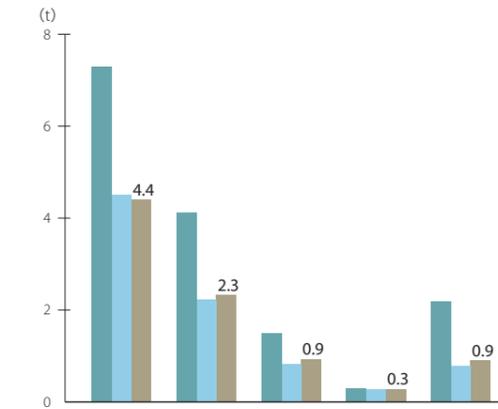
PRTR対象物質 排出量の排出先別内訳



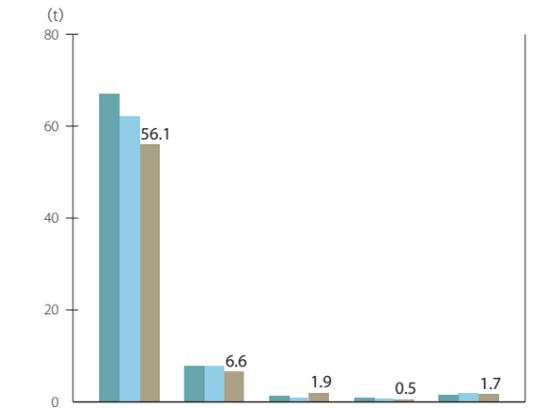
PRTR対象物質 移動量の内訳



大気への排出量内訳

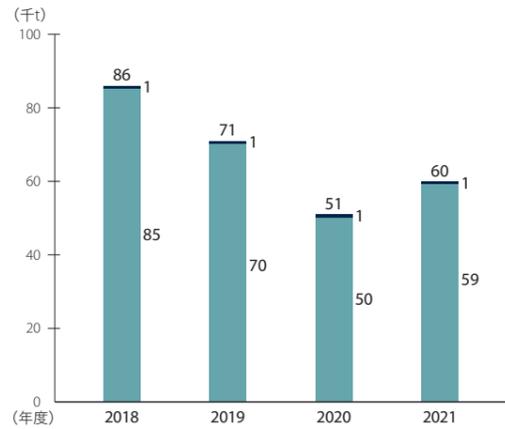


水域への排出量内訳



## 産業廃棄物などの最終処分量の推移

### 産業廃棄物などの最終処分量<sup>※1</sup>の推移(国内)



■ 産業廃棄物 ■ 鉱業廃棄物<sup>※2</sup>

※1 最終処分場行きと単純焼却を含む。

※2 鉱山附属製錬所である東予工場から発生する鉱業廃棄物の排水殿物で、自社内埋立処分されるもの。

当社グループは、従来から産業廃棄物(国内)と鉱山附属製錬所の東予工場で発生する排水殿物(鉱業廃棄物)の最終処分量削減に取り組んでいます。2021年度は最終処分量は60千トンで、2020年度よりも約9千トン増加しました。増加の主要因は、(株)四阪製錬所における含鉄クリンカーの最終処分量の増加による。

## 種類別および処理方法別の廃棄物(2021年度)

### 処理区分別廃棄物量(有害<sup>※3</sup>/無害<sup>※4</sup>) (単位:千トン)

処理方法 <sup>※5</sup>		合計		有害	無害
		数量	割合	数量	割合
処理方法 <sup>※5</sup>	リサイクル	23.6	0.4%	7.4	16.1
	焼却(熱回収有) <sup>※6</sup>	1.6	0.02%	0.3	1.3
	焼却(熱回収無) <sup>※6</sup>	0.4	0.005%	0.0	0.4
	埋立	6,095.6	99.5%	55.2	6,040.5
	減容・その他	2.6	0.04%	1.3	1.3
計	6,123.8	100%	64.3	6,059.5	

(単位:千トン)

自社内埋立/委託処理	数量	
	埋立	委託
自社内埋立	6,039	
委託処理		85

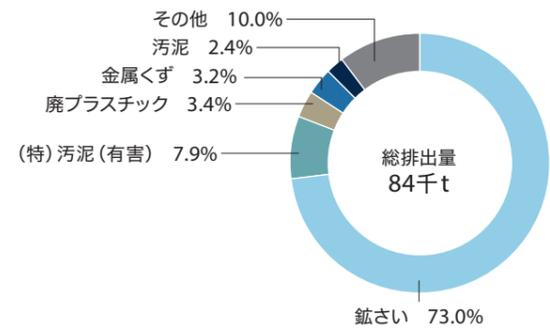
※3 原則として排出している国の規制に従った定義による。日本国内では該当する法規制がないので、当社として次のように定義する。「特別管理産業廃棄物と管理型最終処分場へ行くもの(ただし、通常なら安定型最終処分場へ行くもの(安定5品目)でありながら、その立地が遠隔地にあるためにやむなく管理型最終処分場へ持っていくものを除く)」。

※4 有害廃棄物以外のもの。

※5 社外での処理方法は処理業者との契約書およびマニフェストに基づいて確認しました。

※6 今期より焼却を熱回収有と熱回収無に区分し、焼却(熱回収無)有害区分は0.04千トンであり、桁数統一のためゼロ表記としています。

### 産業廃棄物排出量の種類別割合(国内)



## 廃プラスチックの排出量(2021年度)

	直轄事業場		グループ全体		
	数量(t)	内訳(%)	数量(t)	内訳(%)	
再資源化	648	34	977	34	
再資源化等(熱回収)	641	34	885	31	
未利用	焼却(熱回収無)	277	32	282	35
	埋立	316		728	
総排出量	1,882	100	2,873	100	

再資源化および再資源化等(熱回収)が占める割合が直轄事業場では約70%、当社グループ全体では約65%となりました。さらなる排出抑制に取り組み、再資源化の促進を図っていきます。

## 環境教育一覧

活動の名称	対象者	目的・内容(簡単に概要を記述)
EMS内部監査員養成講座	新規内部環境監査員	ISO14001(2015)に準拠したEMSの新たな内部監査員の養成
EMS内部監査員ISO14001(2015)規格移行講座	内部環境監査員	ISO14001(2004)に準拠した内部監査員資格保持者の2015版への移行
環境eラーニング(環境関連法)	管理監督者・内部環境監査員	法定基準や届出手続きなどについての解説
環境eラーニング(環境関連法Basic)	管理監督者・内部環境監査員	法の主旨や理念の理解促進
新任拠点長教育	新任拠点長	企業と環境との関わり的重要性の理解促進と拠点長としての環境意識・自覚の向上
環境担当者会議	各事業場等の環境担当者	環境関連法令知識の強化、環境管理力量の向上、自覚の向上
定期的な情報配信	拠点長	定期的なメールマガジンによる法改正や重要事例の情報提供
キャリア採用者向け環境保全教育	本社キャリア採用者	当社グループの環境保全への取り組みについての知識付与と自覚の向上
新入社員向け環境保全教育	本社採用総合職新入社員	当社グループの環境保全への取り組みについての知識付与と自覚の向上
参事昇格者向け環境保全教育	参事昇格者	当社グループの環境保全への取り組みについての情報提供と自覚の向上
化審法定期教育	部門環境担当者	化審法の概要&改正情報の確認、届出漏れの防止のための知識付与、自覚の向上
海外化学物質規制説明会	本社営業担当者	営業担当者に海外化学物質規制関連の知識付与と自覚の向上

## 環境eラーニングのコンテンツに取り上げている法律

環境関連法	環境関連法Basic	環境関連法	環境関連法Basic
環境基本法	環境基本法	大気汚染防止法(公害防止組織法の内容を含む)	大気汚染防止法
-	生物多様性基本法	水質汚濁防止法	水質汚濁防止法
循環型社会形成推進基本法	循環型社会形成推進基本法	土壌汚染対策法	-
-	環境教育等促進法	PRTR法	PRTR法
-	環境配慮促進法	毒物劇物取締法	-
-	地球温暖化対策の推進に関する法律	廃棄物処理法	廃棄物処理法
エネルギーの使用の合理化等に関する法律	エネルギーの使用の合理化等に関する法律	PCB廃棄物特措法	-
-	-	-	グリーン購入法

当社グループでは、コンプライアンスレベルの向上を目的に、環境法に関わる2つのeラーニングコースを設けており、環境法規制に関わる管理監督者および内部環境監査員をはじめとする従業員が学習に取り組んでいます。「環境関連法」のeラーニングコースでは、当社グループ事業との関わり深い10の法律について取り上げ、法定基準や届出手続きなどについての解説をしています。これらの要求事項を守らなければ法令違反となるため、事業の実施においては確実に押さえておかなければなりません。また、事業者には規制や義務の遵守だけでなく、リスクの自主管理や情報公開が求められている昨今、その足掛かりとなる学習として、「環境関連法Basic」のeラーニングコースを供しています。このコースは、環境基本法、生物多様性基本法をはじめ、12の法律を取り上げています。

## 生物多様性の価値の高い地域での事業活動※ (2021年度)

地域	生産用地の面積 (ha)	備考
瀬戸内海	62 (美濃島+家ノ島)	瀬戸内海国立公園に隣接する美濃島、家ノ島で(株)四阪製錬所が操業 (IUCN カテゴリー2同等地域に隣接)
フィリピン	583	パラワン島でコーラルバイニッケルが操業 (禁猟区、島の保護区 IUCN カテゴリー4同等地域)

※ IUCNの定める保護地域に分類されるカテゴリー4以上の地域および隣接地域またはそれと同等と考えられる生物多様性の価値の高い地域(当社調査)。カテゴリーは、1が最上位。

現在、管理計画の作成を必要とする地域でのプロジェクトはありません。

## 開発および緑化した土地の面積 (2021年度)

(単位: ha)

	A: 開発し、緑化していない土地面積 (2020年度末) の合計	B: 2021年度新たに開発した土地面積	C: 2021年度新たに緑化した土地面積	D: 開発し、緑化していない土地面積の合計 (A+B-C)
菱刈鉱山	22	0	0	22
コーラルバイニッケル	421 <sup>※1</sup>	0	4 <sup>※2</sup>	417
タガニートHPAL	568	0	1 <sup>※3</sup>	567

※1 過去数値を見直し、過年度修正を行いました。

※2 コーラルバイニッケルでは上記の開発地内の緑化面積のほかに、フィリピン政府と協議し、開発地外の近隣地域においても2021年度は新たに35haの緑化を進め、これまでの合計として126ha(竹林を含む)が緑化面積として認定されています。

※3 タガニートHPALでは上記の開発地内の緑化面積のほかに、フィリピン政府と協議し、開発地外の近隣地域においても2021年度は新たに86haの緑化を進め、これまでの合計として541haが緑化面積として認定されています。

## 従業員の安全・衛生

### 業務上災害 (2021年)

(従業員は、関係会社の社員やパートを含む)

	国内				海外			
	従業員		従業員以外の労働者		従業員		従業員以外の労働者	
業務上の死亡災害件数と度数率 (1,000,000時間で計算 以下同様) <input checked="" type="checkbox"/>	1件	0.07	1件	0.50	0件	0	0件	0
死亡以外の障害となった業務上災害件数および度数率 <input checked="" type="checkbox"/>	0件	0	0件	0	0件	0	0件	0
要記録業務上災害 <sup>※2</sup> 件数および度数率 <input checked="" type="checkbox"/>	20件	1.48	8件	3.99	1件	0.35	7件	0.58
業務上災害の主な類型	はさまれ、巻き込まれ、切れ、有害物との接触、高温・低温物との接触、動作の反動・無理な動作、転落、激突され、飛来				はさまれ、有害物との接触、切れ、転落、飛来			
総労働時間	13,528,961時間		2,004,000時間 <sup>※4,5</sup>		2,870,000時間 <sup>※4</sup>		11,980,000時間 <sup>※4,5</sup>	
潜在的災害件数 <sup>※3</sup>	26件		7件		0件		2件	
後遺障害につながりうる業務上危険源と決定方法	①重量物、②薬品、③高温物、④回転物、⑤電気、⑥高所、⑦重機、⑧シリンダー、⑨工具 : 過去に発生した災害の分析により、層別。				①重量物、②薬品、③高温物、④回転物、⑤電気、⑥高所、⑦重機、⑧シリンダー、⑨工具 : 国内分析結果を当てはめた場合。			
後遺障害につながりうる業務上危険源により発生した災害およびヒエラルキーコントロール <sup>※1</sup> によって取られた危険源への対策	<b>従業員</b> ・重機(死亡): ドライブレコーダー、接近検知システムの導入。歩車分離強化。 ・電気(不休): 停電操作手順の修正。感電防止保護具強化。 ・シリンダー(休業): ロール下降ボタンの二重スイッチ化。 ・高所(休業): 昇降箇所構造改善。滑り止め設置。3点支持箇所明示。 ・薬品(休業): 薬品粉を直接扱わない方法に変更。悪化防止措置強化。 <b>協力会社</b> ・高所(死亡): 有資格者確認・管理強化。緊急時対応用監視人設置。				<b>協力会社</b> ・高所(休業): 荷台へは昇降設備を設置し昇降するをルール化。			
その他の危険源により発生した災害およびヒエラルキーコントロール <sup>※1</sup> によって取られた危険源への対策	該当なし				該当なし			

※1 ヒエラルキーコントロール: 危険源の除去⇒代替⇒工学的対策⇒管理的対策⇒個人用保護具の優先順でリスクを許容範囲まで下げていく考え方 (出典: NIOSH (アメリカ国立労働安全衛生研究所))。

※2 要記録業務上災害は、病院で治療行為のあった休業災害と不労災害の合計件数。

※3 ミニ災害(病院に行ったが、治療行為なし)の件数を掲載。

※4 1人当たりの年間労働時間を2,000時間として推計。

※5 従業員以外(常駐協力会社)の労働者の総労働時間については、2022年5月調査時点での人数をもとに、※4により計算。

## 業務上疾病 (2021年)

(従業員は、関係会社の社員やパートを含む)

	国内		海外	
	従業員	従業員以外の労働者	従業員	従業員以外の労働者
死亡につながった業務上の疾病件数	0件	0件	0件	0件
要記録業務上疾病件数※2	0件	0件	0件	0件
業務上疾病の主な類型と決定方法	日本の労働安全衛生関連法に定める ・じん肺 ・電離放射線障害 ・有機溶剤中毒 ・特定化学物質障害(職業性がん、皮膚障害等) ・鉛中毒 ・振動障害 ・騒音性難聴 ・職業性歯科疾患(歯牙酸蝕症等)		フィリピン労働安全基準に定める ・職業性がん・難聴・皮膚炎・電離放射線障害 ・化学物質による中毒と続発症・じん肺・肺炎 ・振動障害・マラリア・アスベスト関連疾患等  中華人民共和国職業病防治法に定める ・じん肺およびその他の呼吸器疾患・皮膚炎 ・難聴・振動障害・歯牙酸蝕症・化学物質中毒 ・放射線障害・職業性がん等  職業安全衛生法(台湾) 勞工保険条例に定める ・じん肺・電離放射線障害・難聴・振動障害 ・歯牙酸蝕症・皮膚炎 ・化学物質による中毒と続発症(有機溶剤中毒等)	
疾病につながる業務上危険源	・粉じん・電離放射線・有機溶剤・特定化学物質 ・鉛・振動工具・騒音・酸などの歯牙腐食物質		・粉じん・電離放射線・化学物質(有機溶剤他)・鉛 ・振動工具・騒音・酸などの歯牙腐食物質等	
疾病につながる業務上危険源により発生した疾病およびヒエラルキーコントロール※1によって取られた危険源への対策	・治療が必要な業務上疾病の発生なし ・第3管理区分を優先とする作業場の作業環境改善を推進中 ・疾病予防のため化学物質のリスクアセスメントデータベースを活用中		治療が必要な業務上疾病の発生なし	

※1 ヒエラルキーコントロール：危険源の除去⇒代替⇒工学的対策⇒管理的対策⇒個人用保護具の優先順でリスクを許容範囲まで下げていく考え方(出典：NIOSH(アメリカ国立労働安全衛生研究所))。

※2 国内従業員については治療の必要のない有所見者についても記録をしています(個人情報のため非開示)。

## 労働安全衛生マネジメントシステム (2021年)

当社グループの各事業場では、不安全状態や不安全行動に起因する災害や疾病を防止するために、ヒエラルキーコントロール※1をベースとする労働安全衛生の対策を進めています。国内では労働安全衛生法に従った安全衛生管理体制を構築し、方針・目標・計画を立て、1年間を単位としてPDCAを回し、各階層の役割に応じてリスクの低減に取り組んでいます。事業場を所管する部門と安全環境部が全事業場を巡視することを通じ内部監査を行っており、

厚生労働省のOSHMS※2指針に基づいて活動を進めています。

※1 ヒエラルキーコントロール：危険源の除去⇒代替⇒工学的対策⇒管理的対策⇒個人用保護具の優先順でリスクを許容範囲まで下げていく考え方(出典：NIOSH(アメリカ国立労働安全衛生研究所))。

※2 OSHMS：「OSHMS」は、Occupational Safety and Health Management Systemの頭文字であり、事業者が労働者の協力のもとに「計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Act)」という一連の過程を定めて、事業場の安全衛生水準の向上を図ることを目的とした安全衛生管理の仕組み。

### 〈住友金属鉱山グループ会社〉

	国内事業場		海外事業場	
	割合	対象人数※1	割合	対象人数※1
労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者	100%※2	7,008名※4	100%※2	1,452名※4
内部監査を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者※3	100%	7,008名	100%	1,452名
第三者による監査や認証を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者	28%	1,964名	7%	99名
第三者認証取得事業所	国内		海外	
	【認証取得済事業場】取得率：19% ISO45001：日本ケッチェン、菱刈鉱山・住鉱資源開発(株)鉱山事業部菱刈事業所、ニッケル工場、東予工場 JISHA方式OSHMS：エヌ・イーケムキャット(株)沼津事業所・つくば事業所、(株)伸光製作所、青梅事業所		【認証取得済事業場】取得率：60% 「安全生産標準化」(国家安全生産監督管理局)： 東莞住鉱電子漿料有限公司 「安全生産標準化」取得(国家安全生産監督管理局監制)： 上海住鉱電子漿料有限公司 「労働局」による第三者監査を実施： 台住電子材料股份有限公司	

### 〈常駐協力会社〉

	国内事業場		海外事業場	
	割合	対象人数※1	割合	対象人数※1
労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者	100%※2	1,002名	100%※2	5,990名
内部監査を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者※5	100%	1,002名	100%	5,990名
第三者による監査や認証を受けている労働安全衛生マネジメントシステムの対象である労働者	2%	21名	0%	0名
第三者認証取得事業所	国内		海外	
	日向製錬所の1協力会社で取得済み (JISHA方式OSHMS)		なし	

※1 当社グループの労働安全衛生管理下にある派遣労働者を含みます。

※2 国内：労働安全衛生法に従った安全衛生管理体制を構築し、方針・目標・計画を立てて、1年間を単位としてPDCAを回しながら、各階層の役割に応じた活動を行っていますので、100%となります。

※3 国内：部門、安全環境部および別子事業所安全環境センター(別子地区)等の巡視の形で実施しています。巡視では事業所の方針、目標、活動計画、実施状況を確認してPDCAが回っているか確認しています。

※4 安全統計対象事業場の労働者

※5 国内：一部の少人数協力会社では、内部監査同様の確認までは行っていない場合もありますが、発注元が安全衛生の指導を行っており、パトロールや巡視などを行い、大半は内部監査と同様の確認を行っています。

海外：所管する事業本部が2回/年ほど巡視の形で実施しています。東莞住鉱電子漿料有限公司は、内部監査を毎年実施。  
海外：コーラルベイニッケルでは発注元主催の安全協議会やパトロールの形で実施しています。タガニートHPALでは内部監査を実施またはタガニートHPAL主催のパトロールに参加しています。

## 危険源の特定、リスクアセスメント、事故調査 (2021年)

### 〈住友金属鉱山グループ会社〉

	国内事業場	海外事業場
リスクアセスメントプロセスの質の保証とマネジメントシステムの継続的改善	リスクアセスメントを導入しており、現場のリスクを継続的に改善中。重大災害防止への寄与などの有効性は安全環境部の指導などにより適宜見直している。	リスクアセスメントを導入しており、現場のリスクを継続的に改善中。その有効性も適宜見直している。
従業員からの危険の報告プロセスと従業員保護の方法	従業員からはヒヤリハットカードへの記述、朝礼や懇談会による危険の報告を受け、必要な対策を実施。	従業員からはヒヤリハットの報告様式や口頭などにより危険の報告を受け、必要な対策を実施。
従業員の怪我や疾病を引き起こす可能性のある作業からの保護方法	リスクアセスメントの他、各種巡視・パトロール、作業観察、危険予知や相互注意などによりリスクの低減を図っている。	リスクアセスメントや危険予知活動の他、巡視などによりリスクの低減を図っている。
災害調査・対策、システム改善のプロセス	災害発生時は事例検討を行い、災害報告データベースに掲載したフォーマットへの記入を通じ、危険源の特定・対策・改善までプロセスを一定の手順で行えるようにしている。危険源への対策は設備対策を優先とするヒエラルキーコントロールに沿って対応(リスクアセスメントなどに対しても同様)。	各事業場のシステムに沿って調査・対策など実施している(事例検討や水平展開含む)。危険源への対策は設備対策を優先とするヒエラルキーコントロールに沿って対応。

### 〈常駐協力会社〉

	国内事業場	海外事業場
リスクアセスメントプロセスの質の保証とマネジメントシステムの継続的改善	発注元と同様の社内プロセスにより実施。 (一部、発注元のプロセスにより実施している)	コーラルベイニッケルでは10秒KYなどのリスクアセスメントの取り組みの一部を導入、タガニートHPALではリスクアセスメントを導入している協力会社もある。
従業員からの危険の報告プロセスと従業員保護の方法	発注元にヒヤリハット、気づきを口頭または所定の書式で報告し、必要な対策をする仕組みあり。	ヒヤリなどの情報を発注元または協力会社で発見し、相互に連絡する仕組みあり。
従業員の怪我や疾病を引き起こす可能性のある作業からの保護方法	リスクアセスメントの他、発注元から各種巡視・パトロールなどを行い、必要な対策を実施している。	危険予知活動を中心に実施。発注元によるパトロールなども実施。
災害調査・対策、システム改善のプロセス	発注元と同様のプロセスにより実施。 (発注元の災害報告データベースでも処理される)	協力会社内で災害事例検討の後、発注元で確認するか、発注元と一緒に調査・対策・改善を実施している。危険源への対策は設備対策を優先とするヒエラルキーコントロールに沿って対応。

## 労働安全衛生サービスの提供 (2021年)

	国内事業場	海外事業場
危険体感	危険の疑似体感。事業場の実態にあわせ繰り返し教育を実施中。協力会社社員も利用している。講師の育成も実施。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALでは、年1回日本の危険体感訓練を15名ほどが受講していたが、2021年はコロナ禍の影響で中止。
安全道場	2018年まで開催された安全道場の内容(災害に至るメカニズムなど)を各事業場内で展開し、教育を含め事業場の活動に寄与させている。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALでは、日本人を対象として年2回事業本部安全巡視の際に安全道場の内容を盛り込んだ安全教育を実施している。2021年は安全巡視時の教育の実施はなし。
衛生管理者などの組織体制規程、有資格者、育成計画	法令要求事項。各事業場ごとに管理。	国の安全衛生関連法令要求などに従い、衛生関係担当者・責任者の配置などを行っている。
作業環境管理体制	法令要求事項。各事業場ごとに管理。	国の安全衛生関連法令要求事項。
健康診断(一般、特定、特殊)、被爆管理、診断結果活用、保健指導体制	法令要求事項。各事業場ごとに管理。	定期健康診断(年1回)を全従業員が受診。
メンタルヘルス関係診断、相談対応	法令要求事項。各事業場ごとに管理。	日本人に関しては、当社グループのシステムを利用。
産業医/保健師/看護師等(健康相談含む)	労働安全衛生法に従い、または準じて産業医と契約。各事業場ごとに管理。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALは日本の法律に準拠して産業医を委託。
社内講習会、小グループ活動	全員参加による小グループ活動を、安全道場の内容に盛り込むなど、災害事例の展開や教育による危険感受性とコミュニケーションの向上などに活用している。	各事業場ごとの取り組みを実施。
外部講習(救命救急、交通事故防止等)	赤十字救急法講習、消防本部救命講習、警察署による交通安全教育などを実施。各事業場ごとに管理。	救急法や安全衛生の講習などに派出している。
応急処置室、備品(救命救急(AED等)、バンドミック、感染症対策等)、緊急連絡網	緊急連絡網は全社版も設定している。各事業場ごとに管理。	応急処置室、AED、救急箱の設置、緊急連絡網のメンテナンスなど事業場ごとに実施。
休憩室	事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針に沿って、必要な事業場に設置。熱中症にも配慮。受動喫煙防止のため喫煙室を整備。	各事業場ごとに管理。
食堂(管理栄養士)	設置している事業場では全従業員が利用可能。	食堂を設置または利用可。
洗濯室	設置している事業場では全従業員が利用可能。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALは工場内に設置。一部事業場で作業着等の洗濯を外注。
浴場、シャワールーム	設置している事業場では全従業員が利用可能。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALは設置。
社宅、寮	設置している事業場では全従業員が利用可能。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALは提供あり。
投書箱	当社グループの掲示板を利用可。内部通報ダイヤル設置。	各事業場ごとに管理。
個人情報管理	法令要求事項。	各事業場ごとに管理。

〈その他のサービスの例〉

	国内事業場	海外事業場
生活習慣病対応、健康増進	人間ドック(健保組合補助あり)など全従業員が利用可能。事業場ごとに目標値など健康増進の取り組み実施。	各事業場ごとに管理。
業務外の医療サービスやヘルスケアサービス	メンタルヘルス(外部eMe)、薬品購入案内、検査キットの案内(外部機関)。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALは敷地内に診療所を設置、無料で治療を受けられる。外部医院に行く際も補助制度あり。
業務外の主要な健康リスクに対処するために提供される自発的な健康増進サービスおよびプログラム	労働衛生サービスへの労働者のアクセス、産業医による保健指導。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALで独自のプログラムを実施している。

## 労働安全衛生に係る労使協議(安全衛生委員会の状況) (2021年)

	国内事業場	海外事業場
住友金属鉱山グループ会社	(労働安全衛生法の定めに従い、各事業場で労働者側の代表者が半分以上を占める(50人以上の事業場の場合))安全衛生委員会を毎月開催している。これは安全衛生に関する情報共有や討議の場であり、意思決定は会社側の総括責任者(トップ)が実施し、PDCAを回している。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALなどは1回/月、その他事業場では四半期ごとに安全衛生委員会などの労使からなる会議体を開催。安全管理目標の進捗管理などを実施。
常駐協力会社	発注元が主催する毎月の安全衛生委員会や懇談会、協力会などに参画し、情報の共有化を図っている。その内容は社内に持ち帰り、周知・共有している。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALのみ該当:1回/月、協力会社安全協議会を開催。協力会社における安全管理目標の進捗管理や情報共有を実施。

## 労働安全衛生に関する一般的教育・研修 (2021年)

	国内事業場	海外事業場
住友金属鉱山グループ会社	労働安全衛生法に定められた教育(雇入れ時、特別教育、危険・有害業務従事時など)や資格取得などを実施。災害対応などリスク対応訓練も実施。	各事業場ごとに実施し、管理。
常駐協力会社	労働安全衛生法に定められた教育(雇入れ時、特別教育、危険・有害業務従事時など)を実施。災害対応訓練や危険体感訓練を実施している事業場もある。	コーラルバイニッケル、タガニートHPALのみ該当:休転時などに教育を実施している。

## 多様な人材・人材の育成と活躍

### 従業員の総教育時間 (2021年度)

(単位:時間)

	役員		管理社員		一般社員		臨時雇用者および派遣社員		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
住友金属鉱山(株)	324	0	17,038	219	135,008	18,030	13,439	4,855	188,913
連結対象 国内関係会社	402	2	3,153	64	31,087	3,028	4,323	1,711	43,769
連結対象 海外関係会社	264	25	562	321	12,985	4,095	47	23	18,322

	役員		管理社員		一般社員		臨時雇用者および派遣社員	合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
当社グループ従業員一人当たりの年間教育時間(平均) <input checked="" type="checkbox"/>	9	0	22	6	37	21	20	30
年度末役員・従業員数(人)	109	0	958	103	4,840	1,193	1,214	8,417

この総合計時間以外に実施したeラーニング研修受講総教育時間は、9,450時間(住友金属鉱山(株))4,342時間(連結対象国内外関係会社)。

従業員の新規雇用と離職率 (2021年度)

国・地域名	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
日本	新規雇用者(人)	196	42	87	11	15	2	353
	新規雇用率(%)	22.9	23.1	3.9	2.2	1.0	1.2	6.5
	離職者(人)	41	7	37	10	62	4	161
	離職率(%)	4.8	3.8	1.6	2.0	4.1	2.4	2.9
	総数(人)	855	182	2,253	507	1,504	170	5,471
アメリカ	新規雇用者(人)	0	0	1	0	0	0	1
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	離職者(人)	0	0	0	0	1	0	1
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7
	総数(人)	0	1	5	6	0	1	13
カナダ	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	0	0	7	2	2	0	11
韓国	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	0	0	1	2	0	0	3
ペルー	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	3	1	7	2	2	0	15
チリ	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	3	4	7	2	5	2	23
中国	新規雇用者(人)	8	0	3	1	0	0	12
	新規雇用率(%)	47.1	0.0	7.0	3.1	0.0	0.0	12.0
	離職者(人)	5	0	5	1	0	0	11
	離職率(%)	29.4	0.0	11.6	3.1	0.0	0.0	11.0
	総数(人)	17	0	43	32	8	0	100

国・地域名	30歳未満		30歳以上50歳未満		50歳以上		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
フィリピン	新規雇用者(人)	10	5	13	0	0	0	28
	新規雇用率(%)	4.2	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	2.0
	離職者(人)	8	4	9	1	1	0	23
	離職率(%)	3.3	2.7	1.2	0.5	1.8	0.0	1.6
	総数(人)	240	149	763	204	57	8	1,421
台湾	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	1	0	9	11	1	4	26
オーストラリア	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	0	0	5	2	0	0	7
ブラジル	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	0	0	0	0	0	1	1
タイ	新規雇用者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	新規雇用率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	離職者(人)	0	0	0	0	0	0	0
	離職率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総数(人)	0	2	0	1	0	0	3
合計	新規雇用者(人)	214	47	104	12	15	2	394
	新規雇用率(%)	19.1	13.9	3.4	1.6	0.9	1.1	5.6
	離職者(人)	54	11	51	12	64	4	196
	離職率(%)	4.8	3.2	1.6	1.6	4.1	2.2	2.8
	総数(人)	1,119	339	3,100	771	1,579	186	7,094

※ 総数：2022年3月31日時点の従業員数。  
 新規雇用者、離職者および総数は、役員、嘱託・期間雇用者、派遣社員を含みません。  
 新規雇用率：新規雇用者数÷総数×100  
 離職率：離職者数÷総数×100

### 従業員の人権に関する基本調査の実施状況 (2021年度)

2016年度に国内外の73拠点に対し、56拠点に人権デューデリジェンス調査を実施しました(実施割合77%)。今まで実施した人権デューデリジェンス調査のうち、特に継続調査が必要と判断した「ハラスメント」「コミュニケーション」「相談窓口の利用状況」などの項目に絞って26カ所の国内拠点に対し、調査を実施しました。

実施年度	調査実施拠点数	実施割合(累計)
2017	3	13%
2018	9	50%
2019	6	75%
2020	6	100%
2021	2	108%*

※ 2017年度に設定した24カ所の国内拠点を見直したため、新たに2カ所の拠点を追加

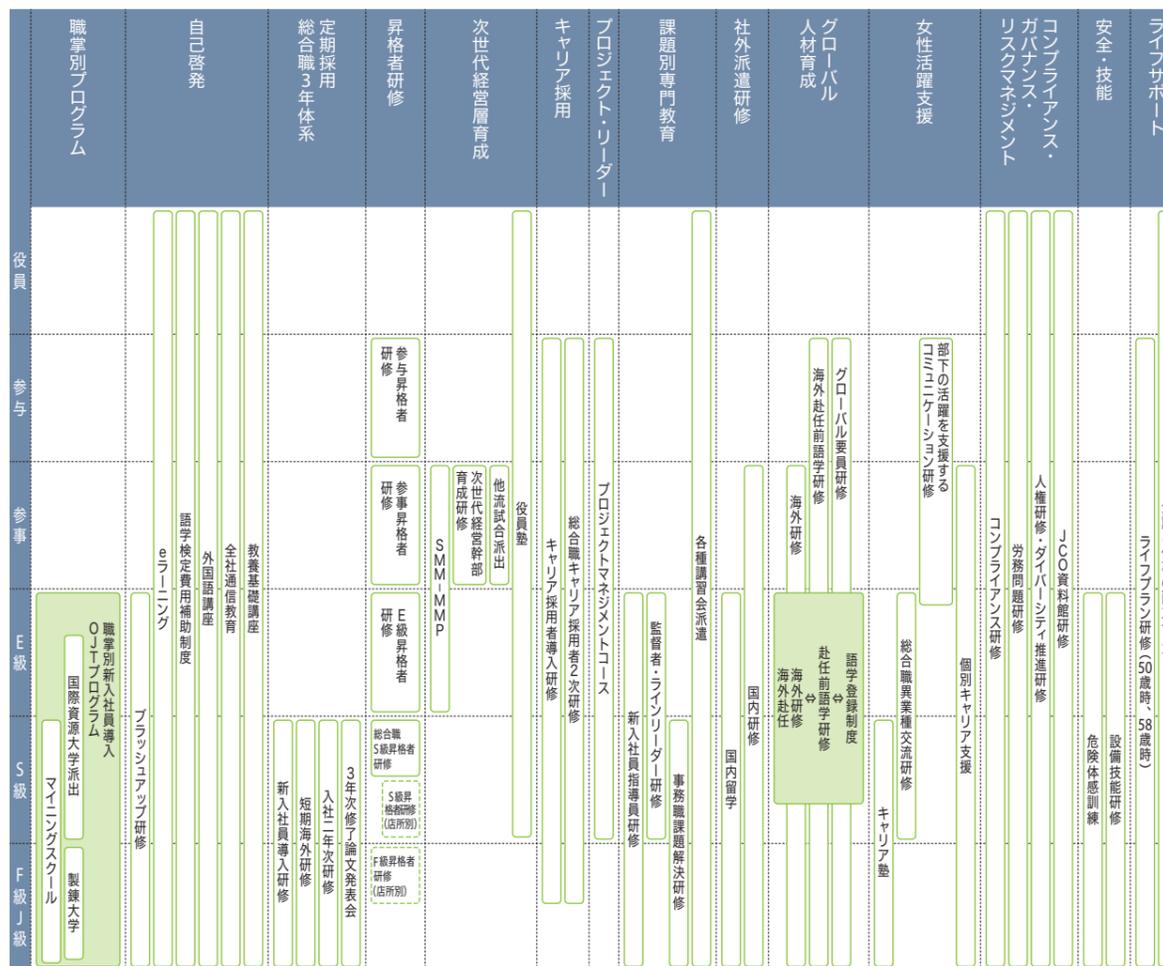
### 育児休業の状況 (2022年3月末) (対象範囲: 住友金属鉱山(株))

	総数	男性	女性
育児休業を取得する権利を有していた従業員(人)※1	100	86	14
育児休業を取得した従業員(人)※2	30	18	14
2021年度中に育児休業から復職した従業員(人)	31	15	16
育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員(人)※3	22	6	16
育児休業後の従業員の復職率※4	31/31(100%)	15/15(100%)	16/16(100%)
育児休業後の従業員の定着率※5	22/22(100%)	6/6(100%)	16/16(100%)

※1 男性社員: 会社に出産届があった社員のうち、2021年度に配偶者が出産した者の数  
女性社員: 2021年度に出産した者の数  
※2 男性社員: 2021年度に育児休業を取得した者の数  
女性社員: 2021年度に出産した者のうち、育児休業を取得した者の数  
※3 2020年度に復職し、その後12カ月在籍している従業員数  
※4 復職率: 2021年度に復職した人数÷2021年度に復職予定だった人数×100  
※5 定着率: 2020年度に復職し、その後12カ月在籍している人数÷2020年度に復職した人数×100

### 従業員スキル向上および移行支援プログラム

全社人材育成体系



### 過去5年間の障がい者雇用率の推移 (住友金属鉱山(株)、雇用率は各年度6月1日時点)



障がいのある学生のインターンシップを毎年継続的に受け入れ、就業体験を通じて職場や仕事の理解を深めることにより、安心して当社に入社する学生が増えています。

## ■ ステークホルダーとの対話

### 従業員およびその他の労働者に関する情報

役員・従業員数(連結)(2022年3月末)  (単位:人)

	社員																合計	派遣社員
	正社員														臨時雇用者			
	常勤役員				管理社員				一般社員						嘱託・期間雇用			
	男性	女性	男性	女性	30歳未満	30歳以上50歳未満	50歳以上	30歳未満	30歳以上50歳未満	50歳以上	男性	女性	男性	女性	男性	女性		
SMM本体	23	0	0	0	168	9	289	4	468	116	737	171	510	70	235	36	2,836	182
国内関係会社	61	0	0	0	89	3	178	0	387	66	1,259	324	527	96	267	131	3,388	355
海外関係会社	25	0	19	12	192	68	23	7	245	145	655	196	52	9	6	1	1,655	1
合計	109	0	19	12	449	80	490	11	1,100	327	2,651	691	1,089	175	508	168	7,879	538

国内における労働組合加入率は61%。海外における組合(中国の工会を除く)を有している会社は2社  で、海外連結子会社における労働組合加入率は52%  となっています。

労働組合加入率:役員を除く全従業員を分母として算出。

国・地域別の役員・従業員数(2022年3月末)  (単位:人)

国・地域名	日本	アメリカ	カナダ	オランダ	ペルー	チリ	中国	韓国	フィリピン	台湾	オーストラリア	ブラジル	タイ	合計
男性	5,198	6	11	1	13	18	76	2	1,071	12	6	0	1	6,415
女性	1,026	8	2	0	3	8	32	2	362	15	2	1	3	1,464
合計	6,224	14	13	1	16	26	108	4	1,433	27	8	1	4	7,879

### ステークホルダー・エンゲージメント(2021年度)

ステークホルダー	コミュニケーション手段・内容	統合報告書2022参照ページ
お客様	営業活動 ウェブサイト CM	品質保証 P.138-139
株主・投資家	機関投資家・アナリスト: ・決算・経営戦略進捗説明会の開催(2回/年) ・決算内容に合わせた電話会議の開催(4回/年 日英同時通訳付き) ・2021年中期経営計画説明会の開催(1回/年) 個人投資家: ・冊子「株主のみなさまへ」の発行(2回/年) ・個人投資家向け説明会の開催(3回/年)	ステークホルダーとの対話 P.110-112
従業員	社内報/イントラネット 各種研修 就業環境調査 国内: ・「労使協議会/懇談会」「労使専門委員会」の開催(適宜) ・「中央労使懇談会」の開催(1回/年) ・年度初めに個人別の業務目標を設定し、その達成状況を上司との面談により確認するため「役割評価面談」を実施(3回/年) 海外: ・労働組合や従業員代表組織に対して定期的に経営状況を説明し、従業員からの意見や要望を吸い上げる場を設置。その場で出された安全や作業環境の改善等の要望には、状況を確認の上必要な改善措置を行っています。 また、従業員に著しい影響を与える変更がある場合は、事前に適切な通知期間を設定するとともに、意見を確保する場を設けています。	多様な人材/人材の育成と活躍 P.108-109
地域住民・先住民	菱刈鉱山:公害防止対策協議会の実施(2回/年) ・コーラルベイニッケル:リオツバ近辺の11カ所のインパクトバランガイ <sup>※1</sup> を含む22のバランガイと定期的に情報交換を実施 ・タガニートHPAL:近隣の4カ所のインパクトバランガイを含む14のバランガイと定期的に情報交換を実施 ・コーラルベイニッケル:各バランガイが必要とする施設の建設、学校支援として教材や運営に必要な物資の提供、地域住民への無償医療支援や自活のための生計支援活動の推進 <sup>※2</sup> ・タガニートHPAL:技術者を招いた有機米栽培の普及や周辺地域の高齢者への日用品補助、奨学金による進学支援など <sup>※2</sup> ・鉱山や関連施設の開発のためやむを得ず地域住民の方々の住宅の移転をお願いする際には代替地を用意し、事前に理解を得ています。菱刈鉱山では、1983~1989年に地域に住む3世帯の方々に移転をお願いしました。タガニートHPALでは影響を受ける地域に住む41世帯の方々に移転をお願いしました <sup>※3</sup> 。なお、当社が50%を超える権益を持つすべての鉱山・製錬所周辺において先住民からの苦情などで懸案事項として報告された事案はありません。また、地域住民を対象とした人権デューデリジェンスプログラムについて、海外事業所における実施を計画しています。	地域社会との共存共栄 P.113-114 先住民の権利 P.115
ビジネスパートナー/サプライヤー	住友金属鉱山グループ サステナビリティ調達方針の共有 下請業者に対する安全研修 ・「住友金属鉱山グループ 人権方針」「住友金属鉱山グループ サステナビリティ調達方針」「SMMグループ 責任ある鉱物調達に関する方針」に則り国際スタンダードも踏まえ人権デューデリジェンスに取り組みます(P.116-117参照)。なお、2021年度は顕在的、潜在的に問題や課題があると特定したサプライヤーはありませんでした。また、当社の操業地域内で、労働環境などに問題のある小規模鉱山採掘(ASM)に該当する事例はありません。またこれに関するプログラムはありません。	従業員の安全・衛生 P.106-107 サプライチェーンにおける人権 P.116-117
NGO、NPO	・国際環境NGO団体「FoE Japan」とフィリピンのコーラルベイニッケルおよびタガニートHPALプラント周辺河川の水質等に関する同団体からの指摘についての意見交換を年2回実施。その意見・提言も参考にして必要な改善策に取り組んでいます。	地域社会との共存共栄 P.113-114
行政など	行政機関との定期的な情報交換	地域社会との共存共栄 P.113-114

※1 バランガイ:フィリピンの都市や町を構成する最小の地方自治単位であり、村または地区、区を示している。

※2 SDMP(Social Development and Management Program)の取り組みの一環。

※3 移転は、世界銀行の「非自発的移住に関する世界銀行業務指針」に沿って計画され、すべての住民の方々の同意を得て、2010年12月までに完了しています。また移転後も住居の修理や整備、住民が将来にわたり所得を得ることができるような技能やノウハウの習得を促す生計回復支援プログラムなどの支援を継続しています。

当社グループに寄せられた苦情件数(2021年度)

項目	件数
社会に及ぼす影響に関する苦情	0
環境に関する苦情 (敷地境界における樹木の繁茂等)	8
合計	8

すべての苦情について適切な対応を行いました。

## 当社が加盟している主な団体

団体名	当社の役割	公共政策に関する取り組み
一般社団法人 日本経済団体連合会	常任幹事、未来産業・技術委員会、カナダ委員会、環境安全委員会、海洋開発推進委員会、国際協力委員会、中国委員会、南アジア地域委員会、日本ミャンマー経済委員会、日本ブラジル経済委員会、女性の活躍推進委員会、社会基盤強化委員会、オリンピック・パラリンピック等推進委員会、資源・エネルギー対策委員会／企画部会、労働法規委員会／労働安全衛生部会に参加	総合経済団体として、わが国経済の自律的な発展と国民生活の向上を目的とし、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見をとりまとめ、着実かつ迅速な実現を働きかけている
ABAC日本支援協議会	会員	APEC (Asia Pacific Economic Cooperation) の公式民間諮問団体であるABACの日本委員として活動を支援
日本鉱業協会	備蓄委員会(委員長、副委員長)、企画調整委員会、エネルギー委員会、海外開発委員会、環境管理委員会、関税委員会、資金委員会、需給委員会、税制委員会、探鉱開発委員会、硫化鉱硫酸委員会、減耗控除対策特別委員会、保安部会等に参加	気候変動対策、電気料金問題、税制、資源開発、製錬・リサイクル技術、鉱山保安および人材育成開発に関する鉱業政策要望書を関係省庁に提出し、また政府主催の審議会などに委員を派出して業界の意見を提言している
ICMM (国際金属・鉱業評議会)	Mining Principles (鉱業原則) の実践 Communications, Environment, Social & Economic Development および Health & Safety のプログラム委員会に参加してICMMの活動を推進	・環境分野 生物多様性、気候変動、水マネジメントへの取り組み ・安全衛生分野 安全衛生情報共有化と災害撲滅への取り組み ・マテリアルスチュワードシップ分野 科学ベースの化学物質管理とサプライチェーン管理への取り組み ・社会経済分野 社会経済発展への鉱業の貢献活動支援の取り組み
ICA (国際銅協会)	Board of Directors 1名	世界の銅産業を結集し、銅市場の発展と保護を目指し、社会の持続可能な開発目標に積極的に貢献することを目指している ・銅の新用途開発 ・銅の需要促進 ・SDGsへの貢献
一般社団法人 日本銅センター	理事1名	・銅、銅製品の用途開発・技術開発 ・緑青・青水など、銅の正しい知識の普及
NI (ニッケル協会)	Board会議、EXCO (Executive Committee) 会議、SPAC (Strategy and Planning Advisory Committee) 会議に参加 H&E PP (公共政策・規制)、Science (科学研究)、MD (市場開拓) の各グループに参加	現行のステンレス鋼および新規のニッケル市場について、持続可能な成長発展のための支援を行う 公共政策と規制の基本として、健全な科学、リスク管理、社会経済的便益を促進している
コバルト協会	Director 1名 Board会議、EXCO会議、CoRC WG meetingに参加	コバルトの持続可能で責任ある生産と使用を促進している 健康、安全、環境などコバルトに関するすべての問題について、コバルト業界の声を代表して提言する コバルトの資源、生産、および使用に関する独自の情報の入手と普及に努めている
硫酸協会	理事1名、総務委員会、業務委員会、技術委員会、編集委員会に参加	経済産業省製造産業局の施策・情報を会員会社へ伝達し、会員会社からの要望を取りまとめ上申する 硫酸に関する冊子を発行する、硫酸の品質規格「硫酸協会規格」を制定するなど業界団体として広報活動や硫酸の普及に努める
一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)	電子部品部会、誘導体セラミックス委員会に参加	各種統計の集計や、規制、規格、環境対策などの課題検討に参画している
一般社団法人 電池工業会	賛助会員	二次電池の需要増に伴い今後必要とされる再資源化、品質性能および製品安全に関わる施策の推進等を行う
一般社団法人 電池サプライチェーン協議会	正会員 理事1名(代表理事会長)	電池材料、部品およびそれらの原料の工業およびサプライチェーン関連産業の健全な発展を図るため、グローバル競争力強化に向けた政策提言と、各原料の国際標準化に関する国内審議を行う

## 外部機関との連携

当社は以下の国際的な機関に参加、支援表明を行い、それぞれの原則を遵守し、また活動を支援し、鉱業・金属製錬業界の企業として、求められる持続可能な発展に向けた取り組みを行っています。

### ■ International Council on Mining and Metals (ICMM) 統合報告書2022 P.112参照

ICMMは、鉱業および金属産業を安全で公平かつ持続可能なものにするために設立された国際機関です(<https://www.icmm.com/en-gb>)。ICMMには世界の主要な鉱山・金属企業や地域・コモディティ団体が加盟しており、当社も会員企業です。

ICMMは、鉱業および金属産業の環境、社会、ガバナンスに関する取り組みをMining Principles (鉱業原則)として定めています。Mining Principles (鉱業原則)は、10の基本原則とそれらの具体的な行動目標を定めたPerformance Expectations※、個別の課題についてのポジションステートメント、それらを保証・検証する手順などから構成されています。

※ Performance Expectations  
<https://www.icmm.com/en-gb/our-principles>

### ICMM 10の基本原則

- 基本原則1** 倫理的企業活動と健全な企業統治、透明性を実践し、持続可能な開発を支援します。
- 基本原則2** 企業戦略と意思決定過程において「持続可能な開発」の理念を堅持します。
- 基本原則3** 従業員や事業活動の影響を受けるコミュニティの人権、利益、文化、習慣、価値観に敬意を払います。
- 基本原則4** リスクに関するステークホルダーの観点を取り入れ、健全な科学手法に基づいた効果的なリスク管理戦略と体制を導入し、実行します。
- 基本原則5** 災害・事故ゼロを目標とし、労働安全衛生成績の継続的改善に努めます。
- 基本原則6** 水資源管理、エネルギー、気候変動などの環境パフォーマンスの継続的な改善を追求していきます。
- 基本原則7** 生物多様性の維持と土地用途計画への統合的取り組みに貢献します。
- 基本原則8** 金属、鉱物を含有する製品の責任ある製品設計、使用、再利用、リサイクル、廃棄が行われるためのナレッジベースとシステムを奨励し、推進します。
- 基本原則9** 継続してソーシャルパフォーマンスの改善を追求し、事業を展開する国・地域の社会、経済、制度の発展に貢献します。
- 基本原則10** 持続可能な開発課題と機会に関し、主要ステークホルダーとオープンかつ透明な方法で積極的にかかわり、効果的に報告し、第三者による進捗とパフォーマンスの検証を行います。

### ポジションステートメント

ICMMは、個別の重要課題について以下のポジションステートメントを定めています。当社グループはこれらの取り組みを遵守してまいります。

- 気候変動
- 水管理
- 鉱滓統治枠組み
- 先住民と鉱業
- 開発のための鉱業パートナーシップ
- 資源開発収益の透明性
- 水銀のリスク管理
- 鉱業および保護地域

### ■ The Extractive Industries Transparency Initiative (EITI)

当社はEITI (採取産業透明性イニシアティブ※) の趣旨に賛同し、その支援表明を行っています。

※ 採取産業透明性イニシアティブ <https://www.eiti.org/>  
石油・ガス・鉱物資源等の開発に関わる、いわゆる採取産業から資源産出国政府への資金の流れの透明性を高めることを通じて、腐敗や紛争を予防し、もって成長と貧困削減につながる責任ある資源開発を促進するという多国間協力の枠組み

1. 天然資源の慎重な利用は、持続可能な開発と貧困撲滅に寄与する持続的な経済発展における重要な推進力であるが、適正に管理されなければ経済および社会に負の影響をもたらす。
2. 国民の利益にかなう天然資源の管理は、当該国の発展のために実施されるべきものである。
3. 資源開発による利益は長期にわたる収益の流れの中で発生し、価格に大きく依存する。
4. 政府の収支に関する一般国民の理解は、持続可能な開発に向けた国民の議論と適正かつ現実的な選択を促進させる。
5. 資源開発産業に関する政府と企業における透明性確保が重要であり、資金管理の公開とアカウンタビリティ充実が必要である。
6. 資金の透明性の向上は、契約や法律を尊重する中で推進されるべきである。
7. 資金の透明性は国内および海外における直接投資環境を改善する。
8. 収益の流れと公的支出の管理に向けた、国民に対する政府によるアカウンタビリティの方針とその実践が求められる。
9. 国民生活、政府の施策、産業活動における透明性とアカウンタビリティに関する高い基準の設定を促進する必要がある。
10. 収支に関する情報公開において、一貫性があり実施可能で導入しやすいシンプルなアプローチが求められている。
11. 支出に関する情報公開においては、その国の採取産業に属するすべての企業が含まれていなければならない。
12. 問題の解決に向けては、すべてのステークホルダーが重要かつ適切な貢献をすべきである。その中には政府および関連機関、採取産業の企業、サービス関連企業、多面的性格をもつ組織、金融機関、投資家、NGOが含まれる。

## ■ 地域社会との共存共栄

### 地元サプライヤーへの支出割合と現地雇用率

会社名・事業拠点名※1 (支出エリア)	現地調達 (2021年度)		現地雇用率※2 (2022年3月末)
	支出エリアへの支払額	支出割合※3	
新居浜地区 (愛媛県)	15,000百万円	53%※4	83%※5
コーラルベインッケル (フィリピン)	7,800万ドル	51%	59%
タガニートHPAL (フィリピン)	10,400万ドル	44%	43%
菱刈鉱山 (鹿児島県)	1,173百万円	47%	88%
住友エナジーマテリアル (福島県)	418百万円	33%	95%
上海住友電子漿料 (中国)	202百万円	21%	95%

※1 3事業 (資源・製錬・材料) での事業上必須かつ比較規模の大きい拠点 (各事業で国内・海外1カ所) について集計しています。

※2 現地雇用率: 上記支出エリア出身の従業員数÷全従業員数×100

※3 支出割合: 支出エリアへの支払額÷総調達金額×100

※4 住友金属鉱山 (株) の別子事業所、東予工場、ニッケル工場、磯浦工場および新居浜研究所。

※5 住友金属鉱山 (株) の別子事業所、東予工場、ニッケル工場、磯浦工場、新居浜研究所および電池研究所。

### インフラ投資および支援サービス

地域	内容	金額 (2021年度)
日本	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災被災地である岩手県、宮城県、福島県における遺児・孤児育英基金への寄付 (2012年より毎年寄付を実施)</li> <li>がん研究所や心臓財団など医療団体への寄付</li> <li>日本バラスポーツ協会などスポーツ団体への寄付</li> <li>住友財団を通じた基礎科学研究、環境研究、文化財維持・修復活動などに対する支援</li> <li>日本経済団体連合会自然保護基金への寄付</li> <li>全国就労支援事業者機構への寄付による刑務所出所者などの就労支援</li> <li>被害者支援都民センターへの寄付による犯罪被害にあわれた方に対する支援</li> <li>東京2020オリンピック、パラリンピック大会への寄付など社会貢献活動への支出</li> </ul>	0.6億円
フィリピン	<ul style="list-style-type: none"> <li>プラント近傍の地域コミュニティに対するデング熱予防対策 (啓発活動、薬剤散布、清掃活動等) に対する支援</li> <li>プラント近傍の地域コミュニティに対する給水設備設置プロジェクトを実施</li> <li>プラント近傍の地域コミュニティに対する技術者を招いた有機米栽培の普及</li> </ul> <p>フィリピンでは住民の方々への支援をSDMP※を通じて実施しています</p>	12.5億円

※ SDMP (Social Development and Management Program): 社会開発マネジメントプログラム。事業活動地域の住民の福祉のために企業が行う社会開発プログラム。

### 地域経済での存在感

海外現地採用の上級管理職者数 (部長クラス以上) と現地雇用者数 (2022年3月末)

会社名 (国・地域)	上級管理職者数		割合※1	現地雇用者数※2
	男性	女性		
SMMフィリピン (フィリピン)	1	2	4%	79
タガニートHPAL (フィリピン)	1	1	0.3%	696
コーラルベインッケル (フィリピン)	5	1	1%	552
SMMペルー (ペルー)	1	0	7%	15
韓国住友 (韓国)	1	0	25%	4
上海住友電子漿料 (中国)	2	0	5%	41
台住電子材料 (股) 公司 (台湾)	0	0	0%	24
東莞住友電子漿料有限公司 (中国)	2	1	13%	24
SMMオセアニア (オーストラリア)	1	1	50%	4

※1 割合: 上級管理職者数÷現地雇用者数×100

※2 海外現地法人が直接雇用している従業員で、出向受入れ者および転籍者を除く人数。

### 間接的な経済的インパクト

閉山計画/製錬所閉鎖処理計画

事業拠点	内容	金額 (2021年度までの累計)	期間
菱刈鉱山	鉱害防止積立金	3,950万円	1984年から
コーラルベインッケル	製錬所または鉱物処理加工プラントの閉鎖処理	総額約3億3,000万ペソ※	2012年から (毎年積み立て)
タガニートHPAL	閉鎖計画に要する費用	総額約2億8,600万ペソ	2016年から (毎年積み立て)

※ コーラルベインッケルがDENR (Department of Environment and Natural Resources: 環境天然資源省) に提出した閉鎖計画に要する費用。

## ■ その他

### 経済パフォーマンス

#### ステークホルダーごとの価値分配 (2021年度)

ステークホルダー	金額	内容
取引先	9,785億円	仕入れ先への支払い等
従業員	684億円	従業員に対する支払い
株主・債権者	786億円	配当金、利息の支払い
政府・行政	523億円	納税額
社会※	13億円	寄付金等

当社の株式保有構造に政府は含まれていません。  
 上記のほかに留保した価値は2,297億円があります。また、土地使用料は僅少です  
 ので取引先への支払いなどに含めています。  
 ※ 社会：フィリピン（コーラルベイニッケル、タガニートHPAL）における社会開発マ  
 ネジメントプログラム（SDMP）および同国においてその他の寄付を通じ支出され  
 た13億円を含みます。

#### 政府から受けた相当の財務支援 (2021年度)

ステークホルダー	金額	内容
政府・取引先	3億円	補助金・助成金等

#### 退職給付債務に関して

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型お  
 よび非積立型の確定給付制度ならびに確定拠出制度を採用し  
 ています。2022年3月31日における確定給付制度債務は708  
 億円で、そのうち積立型確定給付制度債務は682億円 $\square$ であ  
 り、積立型確定給付制度債務に見合う制度資産は838億円 $\square$   
 となっています。

#### 国・地域別の法人税 (2021年度)

国・地域	金額
日本	33,094百万円
アメリカ	9,460百万円
オランダ	662百万円
ペルー	16,260百万円
チリ	5,852百万円
中国	1,598百万円
フィリピン	4,040百万円
ニューカレドニア	530百万円
オーストラリア	574百万円
その他	30百万円
合計	72,100百万円

持分法適用会社について、法人税等の金額のうち当社持分比率見合いを上記に含  
 めています。